



議員団全員で、戦争法案反対の署名と宣伝行動(5月18日、四条河原町)

●目次●

- 2P ▶ 5月臨時議会について 所属委員会の紹介
- 3P ▶ 新しい議員よりごあいさつ
- 4P ▶ 2月議会 代表質問 浜田よしゆき
- 5P ▶ 2月議会 代表質問 まえくぼ義由紀
- 7P ▶ 2月議会 一般質問 原田 完
- 8P ▶ 2月議会 一般質問 かみね史朗
- 9P ▶ 2月議会 一般質問 成宮まり子
- 10P ▶ 2月議会 予算特別委員会  
知事総括質疑 成宮まり子
- 11P ▶ 2月議会 予算特別委員会  
知事総括質疑 みつなが敦彦
- 12P ▶ 2月議会 議案討論 みつなが敦彦  
議案の議決結果
- 14P ▶ 2月議会 請願、意見書・決議案の議決結果
- 15P ▶ 2月議会 意見書・決議案討論 馬場こうへい

いあいさつ

先のいっせい地方選挙で、日本共産党府議会議員団は、現職十一人全員の再選と山科区、伏見区(二人目)の議席回復に加え、八幡市(定数二)で初の議席を獲得し、十四人へと躍進することができました。この間の「戦争立法」問題をはじめ安倍政権の暴走ストップと、住民の福祉・くらしにかかわる切実な要求の訴えに共感が広がりました。今後とも、憲法破壊のくわだてを阻止するとともに、いのち・くらしの切実な要求実現にむけ、総力をあげてたかかってまいります。みなさんのご協力をお願いいたします。

日本共産党京都府議会議員団

団長 前窪 義由紀

日本共産党京都府議会議員団

# 府会だより

2015年  
2月定例議会  
5月臨時議会

編集・発行 / 日本共産党京都府議会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 梶井 義行

Spring 2015 No.322

# 2015年5月臨時議会を終えて

2015年5月22日 日本共産党京都府会議員団 団長 前窪 義由紀

5月18日に開会した5月臨時議会が本日、22日閉会した。

今議会は、先に行われた京都府議会議員選挙を踏まえ、議長・副議長や議会選出の監査委員の選任、および各常任委員会ならびに特別委員会の委員構成の確定と正・副委員長の選出等を行うとともに、専決した2議案が提案され、そのうち、第2号議案「京都府府税条例の一部改正の専決処分について承認を求むる件」に反対した。

1、第2号議案「京都府府税条例の一部改正の専決処分について承認を求むる件」は、法人企業の外形標準課税の拡大や、すでに一般化した「エコカー」に対する自動車取得税・自動車税のグリーン税制等を含んでおり、また、資産流動化法にもとづく、事実上大企業や大手事業所を対象とした、特定目的会社が取得する不動産取得税への特例税率等の延長であり、反対した。

2、我が党議員団は、各議員団に対し、議会開会日に、議長・副議長の選出にあたっては、憲政の常道に立って、議席数に応じた選出を行うという、民意が正しく反映されるルールにもとづく選出を行うとともに、永年にわたり自民・公明・民主等によって、常任委員会、特別委員会の委員長・副委員長か

ら、日本共産党を排除するという異常な事態を改めるよう、議会の民主的な構成を求めの申し入れを行った。

とりわけ、今回は、日本共産党が改選時11議席から14議席へと躍進するとともに、その結果、議席数で民主党を追い抜き、自民党につぐ第二党の位置を占めることとなったため、それを踏まえた対応をすることは当然と厳しく求めた。

ところが自民・公明・民主等は、旧態依然とした「オール与党」の枠組みに固執した議長・副議長の選出を行い、また、議会選出の監査委員も自民会派が独占した。さらに、常任委員会・特別委員会の委員長・副委員長も、すべて自民・公明・民主会派が占めることとなった。

これは、選挙で示された民意や、議会の公正で民主的な運営を踏みにじる暴挙であり、我が党議員団は厳しく抗議するものである。

さらに、もともと常任委員会については、従来どおりの6つの委員会であれば、躍進した我が党議員数により、2つの常任委員会で副委員長を獲得することが可能であった。ところが、議席数では我が党議員を役員から排除できないため、今度は常任委員会構成を現行6つから5つに削減し、それにより投票で我が党議員を副委員長に選出することができないようにする暴挙を強行したことは、異常な党利党略そのものである。しかも、新

たな部局として「文化スポーツ部」「環境部」が設置されたことや、行政課題や府民要求が多様化、山積し、審議の充実が求められているにもかかわらず、それらを審議する常任委員会を減らすことは、二元代表制の一翼を担うべき議会の役割を弱めるものである。

3、一方、選挙で躍進し議席が増加したことにより、議会運営委員が3名から4名となり、また、都市計画審議会委員も1名から2名へと増えた。さらに、関西広域連合議会議員は、これまで与党調整で投票により我が党を排除してきたが、今回は投票により我が党議員が議席を得ることとなった。これは、「オール与党」の古い枠組みをもつてしても、民意とそれにもとづく議席増の前に、我が党を排除しきれない事態を生んだもので、この古い枠組みに風穴をあける重要な前進である。同じく初選出された京都市会の我が党関西広域連合議員とも連携・協力し、その条件をいかなく発揮して、「地方創生」や道州制等への動きに対し、厳しい論戦を行うものである。

我が党議員団は、いっせいで地方選挙で躍進した力を土台に、当面の「戦争法案」成立阻止、安倍政権の暴走ストップ、暮らしを守る自治体づくりと切実な府民要求実現にむけ、全力をあげるものである。

## ■常任委員会と特別委員会の所属について

### 常任委員会

#### ●総務・警察委員会

原田 完

西脇 郁子

光永 敦彦

#### ●府民生活・厚生委員会

島田 敬子

山内 佳子

森下 由美

#### ●文化・教育委員会

浜田 良之

本庄 孝夫

成宮 真理子

#### ●環境・建設交通委員会

迫 祐仁

前窪 義由紀

#### ●農工商労働委員会

馬場 紘平

上原 裕美子

加味根 史朗

### 特別委員会

#### ▼地域創生戦略に関する特別委員会

光永 敦彦

島田 敬子

浜田 良之

新しい議員より ごあいさつ

森下 よしみ議員  
(八幡市)



府議会議員  
ここにありと

安倍政権の暴走政治にノーの審判を。とりわけ、「戦争立法による『日本を戦争する国づくり』は許せません」と訴え続け、この度の府議会議員選挙で、念願の八幡市における、定数2の壁を打ち破り議席を勝ち取ることが出来ました。有権者のみなさんの本当に熱い思いを、しっかり受け止めています。

「府政ってなに」、「府議会議員ってなにしてるの」と言われることのないように、住民の願いを府政に届けるパイプ役として、いのちと平和・民主主義を守る党の一員として、八幡市議会議員8期ががんばってきた経験を生かし、さらに府議1期目として新鮮な気持ちで、公約実現に向けてがんばっていききたいと思います。

上原 ゆみ子議員  
(京都市伏見区)



4年ぶりに府議会に戻って来ることができました。

4年前は東日本大震災と福島原発事故があった直後でしたが、それからの日本国民は変化をしてきたと感じてきました。

原発ゼロを願う運動が、全国津々浦々で休むことなく続けられていること。それを契機に、秘密保護法反対運動や沖縄新基地建設及び丹後の米軍基地建設問題、TPP反対、ブラック企業根絶など雇用問題、消費税増税反対と社会保障の充実を求める声など、共同の運動がうねりをもって広がっています。

いのち、くらしを守る伏見区の議席として、府民の声と運動を議会に届け論戦するために全力でがんばります。

まずは「戦争法案」の企てを止めさせること。力を合わせて全力で取り組みましょう。

本庄 たかお議員  
(京都市山科区)



8年ぶりに山科区のいのちとくらしを守る、悲願の府会議席を取り戻しました。山科区では、市会の2議席確保と合わせて3名全員の勝利で喜びがはじけました。

選挙中に、「息子の命を助けてください」と自衛隊員の家族の訴えが寄せられました。いよいよ「殺し殺される国」を許すかどうかの正念場です。「教え子を再び戦場に送らない」と誓った教師の一人として、「戦争法案」は絶対に許さず、憲法9条を守り抜きます。また、くらしを壊す消費税増税と社会保障の切り捨てを許さず、「マル老」2割負担撤回と1割復活・拡充へ。高浜原発の再稼働を許さず、府民のいのちと安全を守る府政へ。府の管理河川の整備と災害対策など公約実現にがんばります。

選挙中に、「息子の命を助けてください」と自衛隊員の家族の訴えが寄せられました。いよいよ「殺し殺される国」を許すかどうかの正念場です。「教え子を再び戦場に送らない」と誓った教師の一人として、「戦争法案」は絶対に許さず、憲法9条を守り抜きます。また、くらしを壊す消費税増税と社会保障の切り捨てを許さず、「マル老」2割負担撤回と1割復活・拡充へ。高浜原発の再稼働を許さず、府民のいのちと安全を守る府政へ。府の管理河川の整備と災害対策など公約実現にがんばります。

航空自衛隊「奈良基地祭」における「展示飛行」等に関する申し入れ

5月21日午後、日本共産党京都府議団は、6月6日に京都府南部で開催される航空自衛隊「奈良基地祭」で、航空自衛隊のジェット機の予行演習が計画されている問題について、知事に申し入れを行いました。予行演習では、低空飛行や騒音などから府民生活の安全・安心を確保するため、防衛省と航空自衛隊及び、航空行政を所管する国土交通省に対し、「展示飛行」訓練及び訓練飛行の中止を申し入れるよう求めました。



▼防災・危機管理対策特別委員会  
山内 佳子  
迫 祐仁

前窪 義由紀

▼関西広域連合に関する特別委員会  
加味根 史朗

馬場 紘平  
森下 由美

▼暮らしの安心・安全対策特別委員会  
西脇 郁子

上原 裕美子  
本庄 孝夫

▼スポーツ振興特別委員会  
成宮 真理子  
原田 完

■議員団の体制

団長

前窪 義由紀

副団長

加味根 史朗

副団長(新)

島田 敬子

幹事長

光永 敦彦

事務局長

榎井 義行

2月定例会の代表質問には、浜田よしゆき、まえくぼ義由紀両議員が立ちました。浜田議員は憲法9条、米軍レーダー基地、高浜原発再稼働、介護、医療費、鴨川上流の産廃問題を取り上げ、まえくぼ議員は京都経済再生、消費税増税、雇用、地方創生問題などについて追及しました。

## 代表質問

2月17日

浜田よしゆき議員  
(京都市北区)



## 戦後70年、知事に 憲法9条を守り抜く決意求める

浜田よしゆき議員は、戦後70年の今年、植民

地支配と侵略戦争によって、310万人の日本人と2千万人を超えるアジアの人々を犠牲にした反省の上につくられた憲法9条を守り抜く決意を知事に求めました。また、安倍政権が集団的自衛権行使のための法整備を強行しようとしているもとで、国民の目、耳、口をふさぐ憲法違反の特定秘密保護法の反対・廃止の意思を示すよう知事に迫りました。

昨年末から本格運用を開始した京丹後市の米軍レーダー基地問題で、浜田議員は発電機による騒音被害や米兵・軍属による交通事故が13件もおこるなど、住民の安心・安全を脅かす事態が相次いでいることを示し、日米首脳会談で合意されて、わずか半年で受け入れを容認した知事の責任はきわめて重大と批判し、知事の責任を追及。ただちに発電機を停めるとともにレーダーの運用中止を求めるべきと訴えました。

さらに、同基地がアメリカの本土防衛を目的としたものであることをアメリカ自身が認めていることを示し、同基地の運用は「集団的自衛権の法制化と一体のものであり、ただちに運用を停止し、撤去を求めよ」と迫りました。

## 高浜原発再稼働は認めるな 関電の料金値上げは道理なし

原子力規制委員会が高浜原発3、4号機の審査に合格を与えた問題では、同委員会の田中委員長が「安全審査ではなく基準の適合審査」

酷事故は起こりうる。安全とは申しません」と発言していることを紹介し、府と関西電力との安全協定にかかわらず再稼働は認めるべきでない」と迫りました。また、市全域が同原発から30キロ圏に入る舞鶴市では、市民8万5千人全員が避難用バスが確保できておらず、再稼働の中止を再度求め、府の責任で現実的で実効できる避難計画を確立するよう求めました。

さらに、関西電力が原発再稼働の遅延を口実にした料金値上げには道理がないと厳しく批判。値下げしてほしいければ再稼働を容認しろといわんばかりの姿勢は許せないと告発しました。

## 介護報酬削減の中止・引き上げ求めよ 子育て支援医療と老人医療の拡充を

安倍内閣による介護や年金、生活保護費の削減など社会保障の大改悪のなかで、介護報酬の削減を行えば、事業者と利用者にとって深刻な影響を与える指摘。削減を中止し引き上げるように国に求めよと迫りました。また、事業所が財政的な困難を理由に閉鎖や廃業がおこらないように、府が事業の状況調査を行い、相談窓口の開設や支援対策を講じるよう要求しました。

来年度から子育て支援医療助成が、中学校卒業まで拡充されることを評価した浜田議員は、「これはわが党と府民の運動による成果である」と強調。知事が全国トップクラスの制度というならば、月3千円の負担もなくして無料化すべ



## 代表質問

2月17日

まえくぼ義由紀 議員  
(宇治市・久御山町)

きではないかと求めました。

老人医療助成制度(マル老)については、2割負担への引き上げは、国の医療制度改悪に連動し、マル老を縮小・改悪するものであると指摘。受診抑制がおこり高齢者の命が脅かされるおそれがあると強調し、国の制度改悪に反対するとともに、1割負担の継続、対象年齢を74歳までに拡充するよう求めました。

## 鴨川上流の産廃問題解決へ 鴨川条例のさらなる改善を

鴨川上流の産廃問題についてとりあげた浜田議員は、不法投棄を許さないために、京都市にも鴨川府民会議に参加してもらい、連携を強め、鴨川環境保全区域の拡大、規制行為の拡大、鴨川条例のさらなる改善が必要と訴えました。

## 府民のくらしと京都経済は なぜ全国最悪に落ち込んだのか

まえくぼ義由紀議員は、国と一体で「構造改革」路線を進めてきた山田府政の下で、事業所の減少率は被災5県を除き全国ワースト1位、非正規雇用の比率は41・8%、雇用者報酬の減少率は全国ワースト3位など、府民のくらしと京都経済は全国最悪の状態に陥っていると指摘。知事に対し、このような事態に陥った理由について問いました。

さらにまえくぼ議員は、この事態に追い打ちをかけたのが、8%への消費税率の引き上げだと強調し、増税による個人消費の冷え込みについて知事の認識を問うとともに、2017年4月の10%引き上げは先送りではなく、きっぱり中止するよう国に求めよと迫りました。

また、地域経済再生に向け、昨年制定された「小規模企業振興基本法」の積極的な活用を求め、「中小企業地域振興基本条例」を制定し、小規模事業に光を当てた施策の強化を求めました。さらに、大型店、金融機関などの大企業に

知事はXバンドレーダーについて、「府民の安心・安全を守る立場で国に申し入れてきた」とのべるにとどまり、運用停止については触れませんでした。高浜原発再稼働については、再稼働反対の意思は示しませんでした。また、マル老制度は全国トップの制度であるとのべましたが、窓口負担引き上げの中止、制度の維持・拡充には言及しませんでした。

も地域貢献を求め、その貢献度を公表すべきではないかと迫り、地域でお金を循環させる経済システムの必要性を訴えました。

## 公契約条例を制定し、雇用、賃金増を ブラック企業、ブラックバイト根絶を

賃金と雇用の改善は待たなしの状況と指摘したまえくぼ議員は、「アベノミクス」は破たんしているとのべ、党が提案してきた大企業の内部留保の一部活用による賃金・雇用の改善で景気回復をはかり、中小企業に対する税・社会保険料の減免と最低賃金の抜本的な引き上げの支援をはかることなどを説明し、「この方向こそが内需拡大、景気回復の道である」と強調しました。

また、政府が狙う労働者派遣法の改悪、「残業代ゼロ」法案はさらなる雇用破壊を進めるものと批判し、国にやめるよう求めよと訴えました。さらに、府が掲げる3万人の正規雇用拡大の実現に向け、府の職員削減の中止と正規雇用の増加、教職員の増員、医療・介護職場等の職員不足の解消へ具体的な目標を持って支援すべき

**質問**を終えて府民の命と  
くらしを守る府政を

1期目最後の議会となった2月議会の代表質問で、知事に、戦後70年の受け止めやXバンドレーダー基地の中止・撤去、高浜原発再稼働の中止、介護報酬の削減問題、子どもの医療費助成制度・老人医療助成制度の拡充、鴨川上流の産廃問題について、質問しました。

質疑を通じて、知事が、国の悪政から住民の命とくらしを守る立場で、からだを張って頑張る、沖縄県の翁長知事やかつての蜷川京都府知事とは正反対で、国の悪政をそのまま持ち込む実態が浮き彫りになりました。5月臨時議会から始まった2期目の4年間で、安倍暴走政治と正面から対決するとともに、国の悪政から府民の命とくらしを守る府政への転換をめざして、頑張る決意です。

[浜田よしゆき]

**質問**を終えてこれで良いのか、  
問われる議会・議員の在り方

消費税8%増税を強行した安倍政権が、2015年度予算で、年金・医療・介護など社会保障の改悪で3900億円もの予算を削減しながら、空前の儲けをあげている大企業等に2年間で1兆6千億円もの法人税減税の実施を打ち出し、その上、2017年度から消費税10%増税を決めています。

こんな時こそ、京都府が、府民の暮らしを守る防波堤としての役割発揮が求められています。府は「府老人医療助成制度」を1割から2割負担に改悪するなど国と一体に負担増を強めています。

府議会では、自民、公明、民主、維新などが、府民の皆さんから提出された多数の「改悪中止の請願」等、すべて不採択にし、改悪を後押ししました。国や知事言いなりの議会・議員の在り方が問われています。

[まえくぼ義由紀]

と主張しました。

そこで、仕事と雇用を増やし、賃金を引き上げるためには、党がこれまで提案してきたように府として公共事業や物品調達等の入札条件に賃金の最低水準や受注業者、下請業者の再生産費の設定などを規定した公契約条例を制定し、地域に波及させていくことが不可欠と強調し、知事に制定を求めました。さらに、地域経済への波及効果が大きい住宅リフォーム制度の創設を求めました。

ブラック企業、ブラックバイトの根絶は喫緊の課題と強調したまえくぼ議員は、労働局と連携して実態の把握、是正指導、労働者の権利についての啓発・周知徹底、広域振興局単位の相談窓口の設置など、取り組みの強化を求めました。知事は、京都経済の改善に向けたまえくぼ議員の諸提案には、十分に答えませんでした。

国主導で地方切り捨てる「地方創生」  
「地方自治」を守り地域再生を

国が主導する「地方創生」については、道州制を前提にした「地方中核都市」づくりと周辺部の切り捨てを誘導する「地方改造」であることを指摘。自治を守り拡充することが地域再生の確かな道であると強調し、「地方創生」について知事の考えを問いました。

災害問題についてまえくぼ議員は、2012年8月の府南部豪雨災害で被災者が府の河川管理に瑕疵があったとして京都地裁に提訴した問題をとりあげ、提訴をどう受け止めているのかと問いました。また、土木事務所の再編や技術職員の削減が日常の河川管理の不備、災害時の緊急対応の遅れ、改修工事の停滞を招い

たとして、現場体制を強化するよう求めました。被災者支援については、国に対し、自治体ごととなっている被災者生活再建支援法の適用を見直し、全壊・大規模半壊に限定されている支援の拡大、支援額の増額などの抜本的拡充などを求めるよう迫りました。また、府の地域再建被災者住宅等支援事業についても、被災件数が少ない災害も対象とし、支援額も増額するなど手厚い制度にするよう求めました。

知事は、地方創生について、「地域連携」を強調し、地方自治にはふれませんでした。河川管理については、国の予算が減ったことを持ち出し、現場体制については、福島県への派遣を理由に厳しい状況のなかで確保に努めていると答弁。被災者支援については、全国トップの制度で対応していることを自慢する答弁を行いました。

## 質問を終えて

昨年2月議会代表質問、9月議会一般質問、そして、今期最後の2月定例議会一般質問と本会議での質問は通常年1回の質問を3回行うということになりました。

2月定例議会の質問では、アベノミクスの経済政策の失敗が及ぼす深刻な不況下の中小零細企業への支援強化、原発再稼働を人質にした急激な関西電力の電気料金再値上げの影響と対策を求めました。また、大型店出店規制対策と商店街の振興、伝統地場産業の現状認識と振興策、伝統的建造物の修復と深草土問題、そして、地元問題で京の川再生事業「西高瀬川の親水公園化の早期実現」問題を取り上げて、要求実現に向けた質問を行いました。

引き続き、府民要求や諸問題を取り上げながら頑張ります。

〔原田 完〕



自治体要求連絡会との早朝宣伝



## 一般質問

2月19日

原田 完議員  
(京都市中京区)

### 日本経済と京都経済の振興

原田完議員は、安倍政権の成長戦略が、法人税などの減税や規制緩和により大企業の収益は増えるが、設備投資にはつながらず、实体经济はうるおっていない現状を指摘し、京都経済への悪影響について、知事の認識をただしました。知事は、景気は緩やかに回復しているが、業種や地域により、中小企業までは行き渡らないとの認識を示しました。

### 身勝手な関西電力の値上げ問題

原発の停止と燃料高を理由に、関西電力が電気料金値上げを打ち出した問題については、原田議員自らが調査した製造業、鍛造業、中央市場、病院などへの深刻な影響を示し、関西電力と折衝することを求め、電気代等の固定経費への直接助成を迫りました。

### 大型店の出店規制と商店街の振興

大型店の出店攻勢が急激に進み、地元の西新

道商店街をはじめ、個人商店の経営が深刻な事態になっている問題については、商店街などの社会的位置づけなど原点に立ち返り、施設整備などへの助成制度、振興計画づくりとその実施、大店立地法の需給調整条項の廃止、小売商業調整特別法を活用した流通全般の調整・規制など抜本的な振興策を求めました。担当部長は、大型店の立地規制は、現行法で対応できる、小売商業調整特別法では、大型店の立地規制や商業調整は行えないと答弁したため、原田議員は、国会答弁を生かすよう求めました。

### 京友禅など伝統地場産業の振興

京友禅の生産量が、ピーク時の4%、京小紋の後継者が5人程度という深刻な事態については、生計が立てられるような行政支援を要求。また、蒸し水洗業者が1社となった問題を指摘し、京友禅だけでなく伝統地場産業の業種別の技術継承と振興策、丹後ちりめんの最低賃引き上げへ、関係業者への直接要請を求めました。担当部長は、京友禅の後継者育成戦略の検討や京友禅、丹後ちりめんなどの販路拡大を進めると答弁しました。

### 文化財修復に重要な「深草土」の保護を

文化財指定建造物等の修復に欠くことのできない「深草土」の確保が困難になりかねない事態がうまれてきている問題では、伝統左官技術保存会などからの要望もあり、植物性資源保護と同様に保護するよう国に求めることを要求。教育長は、助成措置などを国に要請し、文化財保護への体制づくりに努めると答弁しました。

最後に、西高瀬川の親水公園事業の遅れについて質問し、早期完成を求めました。

## 一般質問

2月20日

かみね史朗議員  
(京都市右京区)

かみね史朗議員は、地域再生と地元右京区京北の地域振興について質問しました。

## 市町村合併は地方衰退を加速

まず、「地方創生」の名で安倍内閣が進める地方分権、道州制改革、国土計画の再編について、人口20万人以上の都市への集約化、中心集落へ公共施設を集中させるなど、市町村合併を新たに推進し、地方の衰退を加速するものだと批判。府が市町村合併を推進してきた結果、住民自治を後退させ、地域経済、地域福祉を衰退させ、人口減少を加速させてきたことへの総括と、国

が進める「小さな拠点」整備や人口20万人都市への集約について、知事の認識を問いました。知事は、市町村合併について「メリットとデメリットがある」と答弁。かみね議員は、府研究会でも「住民が評価していない」としており、合併の問題点を認識すべきと厳しく批判しました。

福祉職場で正規雇用拡大へ  
府独自助成を

また、かみね議員は、安倍首相は地方創生本部の柱として「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」を掲げながら、生涯派遣と残業代ゼロなど労働法制の改悪を進め、若者の希望を奪っているとの批判。府として正規雇用拡大の対策をとり、特に福祉現場で働く労働者の労働形態、賃金、労働条件の改善へ実態調査を行うこと、また、介護職員の賃金引き上げ、正規職員採用への積極的な支援を行うよう提案し、知事に求めました。

さらに、国の介護報酬引き下げは、「介護事業所の運営に重大な支障をきたし、介護難民をうみだす」と指摘し、国に介護報酬引き下げ撤回を強く求めよと迫りました。

## 京北の地域振興へ具体的提案

次に、右京区京北町の地域振興について質問。第一に、農林業振興へ米価暴落対策として、合鴨農法など無農薬・減農薬の米づくりへの支援策などの農家支援。用水路の修理や電柵・金網の維持管理など家族農業や集落営農への支援の充実。林業振興として間伐への特別な支援。第二に、上桂川の早期の災害復旧と府管理河川の計画的な改修、内水排除ポンプの設置、土砂災害危険地域の防災対策の促進。第三に、京北病

院の診療体制強化への支援。第四に、光ファイバーの基盤整備を提案し質問しました。担当部長は、「売れるコメづくりを独自に補助している」、「内水排除対策は京都市と調整中。土砂災害対策は計画的に進める」、「京北病院の診療科充実へ支援する」、「光ファイバーは市が民間事業者と調整中」などと答弁しました。

## 戦争法案をやめさせよう

「戦争法案反対、憲法9条守ろう」。後援会のみなさんとともに、御室学区の各地をハンドマイクで訴えて回りました。若者を戦場に送り、殺し殺されるような国に変える安倍内閣の暴走を、絶対に許すことはできません。どんな国際紛争も戦争にしない憲法9条を堅持することこそ、アジアと世界に対する日本の責任であると確信します。

戦争法案反対の一点で広範な団体・個人のみなさんと共同を広げ、列島騒然としたたかいを起こし、戦争法案をやめさせるために全力をあげます。

[かみね史朗]



戦争法案反対御室宣伝



## 一般質問

2月23日

成宮まり子議員  
(京都市右京区)

成宮まり子議員は、子どもの貧困対策、都市農業の振興について質問しました。

### 子どもの貧困対策 中学校卒業まで医療費無料化を

成宮議員は、消費税増税や「アベノミクス」で格差と貧困が広がり、「子どもの貧困率」が過去最悪の16・3%となっているも、子ども4人を食べさせるのに必死。部活や進学をあきらめさせ、とてもつらかった、「お金が心配で病院へ行けない」、「中学校給食がないもどで昼食抜きの子どもがいる」など、子どもの貧

困の実態を示し、次の6点を知事に求めました。①生活保護

基準引き下げ撤回と就学援助基準拡充、②中学校卒業まで子どもの医療費無料化、③すべての中学校での給食実現、④進学を保障する「給付型奨学金」の実現と「無利子奨

学金」の拡充、⑤私立高校授業料無償化「あんしん修学支援」制度の継続と、府外への通学生、本校が府外でも府内キャンパスがある通信制・単位制高校など対象を拡大、⑥高校生の給付型奨学金の対象を広げ、実態にみあった給付額への引き上げ等の対策。また、対策を進めるために、子どもの貧困の実態調査をきめ細かく行うよう知事に求めました。

### TPP、「農政改革」に 反対せよ 都市農業への支援を

都市農業への支援については、安倍政権が進めるTPP参加や「農政改革」は日本と京都の農業を根底から覆すものだと指摘。「365日休みなしでがんばって



いのちの署名を提出

## 府民の請願者に 趣旨説明の機会を



島田 けい子議員  
(京都市右京区)

議会開会中も、高浜原発再稼働反対や、米軍レーダ基地の騒音対策及び撤去を求める府民運動が展開され、請願も多数寄せられました。その声に応え、請願採択の論戦で、現場のリアルな現状と住民の皆さんの生の声をぶつけ、採択のために全力を尽くしました。

自民、民主、公明、維新など与党はもとに論戦もせず反対しました。十分な審議を尽くさない与党議員に対し怒りを覚え、せめて請願者に趣旨説明をさせるべきだと迫りましたが、「請願要旨文書と代弁する立派な議員がいらっしゃる」との理由で、委員長が、そのまま採決を強行しました。党議員団を何としても大きくして、この様な横暴を許さない議会を作りたいと決意しました。

も、米も野菜も値段が下がり、肥料など資材は上がる一方、「後継ぎがいらない。税負担が重い」などの農家の声を紹介し、米価暴落の影響を受ける農家への支援策こそ求められていると、知事に質しました。

また、都市農業への具体的な支援策として、大原野の女性による「かぐやひめ市」や大枝の柿・タケノコ農家の声を紹介。府として都市農業の保全・振興計画を持ち、①農地への「宅地並み課税」をやめ「農地課税」とし、市街化区域農地の税負担を軽減する生産緑地制度の積極的活用と相談窓口の設置、②農家の収入を増やすため直売所・朝市、産直等の取り組みへの支援、③兼業・小規模農家も支援対象とし、中高年層にも就農支援すること、④鳥獣被害対策、防護柵・駆除など、支援対策を強めることなどを求めました。

## 知事総括質疑

3月6日

予算特別委員会  
知事総括質疑

成宮 まり子議員  
(京都市西京区)



**発電機直ちに停止させ、  
基地は撤去させよ**

成宮まり子議員は、京丹後市の米軍レーダー基地について、レーダーの本格運用が強行されて2ヵ月、米軍関係者による交通事故が15件発生し、地元住民の人身事故が起こっている問題を指摘。さらに、レーダーの発電機による騒音

二〇一五年度予算特別委員会が、2月24日から3月12日まで開かれました。3月6日の知事総括質疑では、成宮まり子、みつなが敦彦両議員が、米軍レーダー基地問題、医療費の問題、大型店出店規制、高浜原発の再稼働問題、雇用・働き方の問題などについて、知事に直接質問しました。

で、深刻な健康被害が広がり、消音マフラー設置も効果がないという実態を告発しました。また、知事が言ってきた「住民の安心安全が前提」が崩れているとして、騒音・低周波の調査を行い、発生源である発電機の停止させるよう求めました。知事は、「米軍に騒音対策を求めていく」とくり返すに留まりました。

成宮議員は、米軍基地がある限り住民は脅かされ続ける。基地を受け入れた知事の責任は重大だとし、基地の撤去を求めました。

**子どもの医療費を無料化し、  
「マル老」改善の中止を**

子どもの医療費助成が中学校卒業まで拡充されることについては、府民のみなさんの運動の成果だとしつつ、月3千円の自己負担をなくすべきだと主張。また、京都市は制度が一番遅れていると指摘し、中学卒業まで完全無料化するよう、京都市と真剣に協議するよう知事に求めました。

また、老人医療助成制度「マル老」は、縮小・改善で、窓口負担1割が2割となり、6万人の対象

者のうち43%の方が対象外とされます。特別世帯（寝たきり、単身者、高齢者のみなど）の対象を変更し、年間所得約158万円までと切り捨てる重大な問題だとし、現行制度の存続・拡充こそ必要だと知事に迫りました。

**大型店出店の影響と  
商店街の再生について**

「イオンモール桂川」など大型店の出店については、西京区の商店街で「どんどん売り上げが落ち

ている」と悲鳴があがり、向日市では、イオン向日町店閉店の知らせに、住民や駅前商店街から心配の声があがっているなど、大型店の出店・退店が地域経済や住民のくらしに深刻な影響を与えている実態を指摘。大型店の身勝手な出店・退店を規制し社会的責任を果たさせるガイドラインをつくることを求めました。また、群馬県高崎市の「まちなか商店リニューアル助成」も紹介し、商店街への支援強化を求めました。

### 子どもの未来、 「戦争する国」くいとめる

京都市内で唯一、陸上自衛隊の駐屯地を抱える西京区。あのイラク戦争の時にも自衛隊員が派遣され、家族や子どもたちが心配して涙を流しておられました。

それでも、これまで「戦死者」が出なかったのは、憲法9条の下、「戦闘地域には行かない」、「武力行使はしない」との歯止めがあったから。ところがこれを、根こそぎ変えてしまおうという安倍政権の企み、「戦争法案」や「9条改憲」は絶対に許すわけにはいきません。

連日、公園で訴えていると、子どもたちが「ボクら戦争に行きたくない」、「戦争しない国がいいに決まってるやん」と真剣に耳を傾け、拍手をしてくれました。

新しい府議会で、“第2党”へ躍進した力をいかし、「戦争する国」への安倍暴走政治を京都から止めるため、全力でがんばりぬきます。

〔成宮まり子〕

## 2015年度(H27) 予算特別委員会

3月6日

予算特別委員会  
知事総括質疑

みつなが 敦彦 議員  
(京都市左京区)



### 知事とつな

#### 高浜原発再稼働に反対せよ

みつなが敦彦議員は、京都府が関西電力と「安全協定」を締結したことについて、協定では「再稼働に対する同意権」はまったく抜け落ち、高浜原発の再稼働は協定の対象外となっている問題を取りあげました。とりわけ、知事は、関西電力による事前説明と府の意見に対する回答義務が明記されたことを、「一歩前進」と評価していることを批判。再稼働が差し迫っている時期にこの内容で協定

を結んだことは、事実上、再稼働に同意したとみなされ得る極めて重大事であることを厳しく指摘しました。さらに、決して安全とはいえない新規制基準にもとづく安全審査が了承され、この秋にも再稼働が狙われる高浜原発3、4号機について、知事としてどう行動するのかと迫りました。

知事は答弁で、地域協議会を設けることができた、福井県と関電との協定にも、再稼働の「同意権」は明記されていないなどと言いついに終始し、「安心・安全の過程を作り上げることに努力していきたい」と述べるに留まりました。

みつなが議員は、知事が府民の代表として責任をもつてどうするのかということが問われている。いまこのときに、知事が高浜原発について、しっかりと「再稼働すべきではない」と表明することこそ、一番大事なことだと知事の責任を厳しく追及しました。

#### 「ブラック企業規制条例」を 全国に先駆けて制定すべき

青年の雇用問題については、「仕事のシフトをバイトが作るなど、ブラックなことが本常に常態化している」といった青年から寄せられた声を紹介。大手チェーン店をはじめとしたアルバイトや非正規雇用の実情を把握することやプ

ラックバイトも含めた総合的な労働相談窓口の拡充すること、中学校や高校で労働法の教育を行うことなどを盛り込んだ「ブラック企業規制条例」を全国に先駆けてつくることを知事に提案し、実現を強く求めました。これに対して知事は、具体的な条例事項を含めて、検討が必要と答えました。

#### 府職員を増やし 府民の安心安全守れ

また、長時間労働の解決に向けて、足元の京都府職場の労働実態を改善し、体制を充実することなども求めました。さらに、職員団体の調査を紹介し、職員が、せっかく努力されてスキルがあっても、

府民のみなさんの直接的な努力やご苦労に加え、政策立案にどうしても必要な実態がつかめないなど、府の職場の人手不足が市民サービスの低下にもつながっている問題を指摘。府職員を増やすための職員採用計画の策定を求めました。

「要員の確保に努めているところ」と答弁する知事に対し、みつなが議員は、人員削減、外部委託が進められ、府民とそこにお住まいの地域に重大な影響を与えている実態も示し、職員を増やすことが府民の安心安全を守ることにつながるとして、政策目標を掲げて計画を立てることを強く訴えました。

### 質問を終えて

4期目最後の知事総括質疑では、府職員全体の計画的採用を真正面から求めました。これは、安倍政権の「地方創生」なる地域の選択と集中・切り捨てに対し、公務員を増員することが、対抗軸の一つであるという考えから、真正面からたたかいたものです。知事は「福島に技術職員を派遣している」と、のべ人数をあげるなど、ごまかし答弁でした。

地域の深刻な現実を生み出した責任をあいまいにしたまま、さらなる切り捨てを進める動きに対し、自治体の在り方論から問うていく時期になってきたと考えます。その点では、保守や革新を問わず共同を広げる条件も一方では生まれており、京都府や地域でもブレズに筋とおす我が党議員団の値打ちをいっそう光らせ、日本共産党とオール府民の共同を作り上げていきたいと考えています。

5期目となりました。いっそうのご指導をよろしく願います。[みつなが敦彦]

3月13日

議案討論

**みつなが 敦彦**議員  
 (京都市左京区)


みつなが敦彦議員は議案討論に立ち、第1号の平成27年度京都府一般会計予算と第70号の平成26年度補正予算の両議案について、次の6つの反対理由をのべました。①破たんした「アベノミクス」と「地方創生」関連予算に追随している、②深刻な京都経済に対し、地域循環型の経済対策になっていない、③非正規雇用率が全国ワースト2位の対策として、府が掲げる3万人の正規雇用の創出につながるものになっていない、④国の医療介護の給付抑制・解体路線

をいっそう推し進めて、「福祉の増進」をかかげる自治体のあり方を後退させる、⑤「子どもの貧困」とその連鎖を打開する本格的な対策がとられず教育分野での格差をいっそう拡大する、⑥安倍政権の暴走に追随し、府民の願いに背を向けている。

府営水道料金に関する第13号、33号の両議案は、根本問題である「カラ水」となっている過大な基本水量の受水市町村への押しつけが、高い水道料金と市町の水道会計の悪化の要因であると指摘しました。

教育委員会制度を改悪する第23号、同48号の両議案については、教育委員会と教育長の立場を逆転させ、教育委員会を首長任命の自治体幹部である教育長の支配下に置くものであると批判。知事、副知事の給与を引き上げる第25号議案については、厳しい府民生活からみて認められるものでないと反対しました。

第37、38号は昨年強行された医療介護総合確保推進法に基づく要支援1、2を介護保険サービスから外し、地域支援事業に移行させるための条例整備と批判。病棟を住居として転換する第39号議案については、「障がい者の権利に関する条約」及び「障害者差別解消法、府の「障がいのある人もない人も共に安心していきいきとくらしやすい社会づくり条例」の精神にも反すると強調し、反対しました。

## 2015年2月議会 議案の議決結果（一部） 2月13日開会本会議、3月13日閉会本会議

### ●議員提出

| 議案番号 | 件名               | 議決月日 | 賛否の状況 |    |    |    |    |    | 議決結果 |    |
|------|------------------|------|-------|----|----|----|----|----|------|----|
|      |                  |      | 共産    | 自民 | 民主 | 公明 | 創生 | 維新 |      |    |
| 議第1号 | 京都府議会委員会条例一部改正の件 | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○    | 可決 |

### ●知事提出

| 議案番号 | 件名  | 議決月日 | 賛否の状況 |    |    |    |    |    | 議決結果 |    |
|------|---|------|-------|----|----|----|----|----|------|----|
|      |   |      | 共産    | 自民 | 民主 | 公明 | 創生 | 維新 |      |    |
| 第1号  | 平成27年度京都府一般会計予算   | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○    | 可決 |
| 第13号 | 平成27年度京都府水道事業会計予算   | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○    | 可決 |
| 第16号 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく特定個人情報ファイルの取扱いについての意見の聴取に関する条例制定の件 | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○    | 可決 |
| 第23号 | 京都府教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例全部改正の件  | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○    | 可決 |
| 第25号 | 京都府知事及び副知事の給与の額の特例に関する条例一部改正の件  | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○    | 可決 |
| 第33号 | 京都府営水道の供給料金等に関する条例一部改正の件  | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○    | 可決 |
| 第37号 | 介護保険法に基づく指定居宅サービスの事業の人員等の基準等に関する条例等一部改正の件                               | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○    | 可決 |

| 議案番号  | 件名   | 議決月日 | 賛否の状況 |    |    |    |    |    | 議決結果             |
|-------|--|------|-------|----|----|----|----|----|------------------|
|       |  |      | 共産    | 自民 | 民主 | 公明 | 創生 | 維新 |                  |
| 第38号  | 介護保険法に基づく指定居宅サービスの事業の人員等の基準等に関する条例等の一部を改正する条例附則第5項の規定によりなおその効力を有するものとされた同条例第2条の規定による改正前の介護保険法に基づく指定介護予防サービスの事業の人員等の基準等に関する条例一部改正の件 | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決               |
| 第39号  | 障害者の常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業の人員等の基準等に関する条例一部改正の件   | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決               |
| 第39号  | 障害者の常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業の人員等の基準等に関する条例一部改正の件   | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決<br>※1<br>附帯決議 |
| 第44号  | 京都府立勤労者福祉会館条例一部改正の件  | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決               |
| 第48号  | 京都府教育委員会委員の報酬並びに費用弁償条例及び京都府教育委員会組織条例一部改正の件   | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決               |
| 第55号  | 財産無償譲渡の件   | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決               |
| 第56号  | 財産無償貸付けの件(けいはんなオープンイノベーションセンター)  | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決               |
| 第70号  | 平成26年度京都府一般会計補正予算(第9号)   | 3/13 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決               |
| 第103号 | 収用委員会委員の任命について同意を求める件  | 3/13 | ○     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 同意               |

※1 第39号議案に対する附帯決議は、3月10日の府民生活厚生常任委員会において全会一致で採択された。  
●その他の議案については、3月13日に全会一致で可決されました。くわしくは、京都府議会のホームページ、議案の議決結果をご覧ください。

## 2015年2月議会 意見書・決議案の議決結果 3月13日閉会本会議

| 件名                                 | 提案会派     | 賛否の状況 |    |    |    |    |    | 議決結果 |
|------------------------------------|----------|-------|----|----|----|----|----|------|
|                                    |          | 共産    | 自民 | 民主 | 公明 | 創生 | 維新 |      |
| 「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書 | 自民・民主・公明 | ○     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決   |
| 原子力発電所の安全確保等に関する意見書                | 自民・民主・公明 | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決   |
| ヘイトスピーチ(差別扇動)被害に対する意見書             | 自民・民主・公明 | ○     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決   |
| ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書       | 自民・民主・公明 | ○     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決   |
| 私立高校生への修学支援の充実を求める意見書              | 自民・民主・公明 | ○     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決   |
| 農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書          | 自民・民主・公明 | ○     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決   |
| 都市農業の振興策強化等を求める意見書                 | 自民・民主・公明 | ○     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決   |
| 国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書    | 自民       | ×     | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | 可決   |
| 介護保険の抜本的見直しを求める意見書                 | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| 介護報酬、障害福祉報酬の引き上げを求める意見書            | 民主       | ○     | ×  | ○  | ×  | ×  | ○  | 否決   |
| 青年雇用の拡大とブラック企業・ブラックバイト根絶に関する意見書    | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| 雇用の安定を求める意見書                       | 民主       | ○     | ×  | ○  | ×  | ×  | ○  | 否決   |
| 経ヶ岬・米軍Xバンドレーダー基地の稼働停止・基地撤去を求める意見書  | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| 福祉労働者の処遇改善・人材確保に関する意見書             | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| 年金削減の取り止めと最低保障年金制度の実現を求める意見書       | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| 少人数学級の推進に関する意見書                    | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| 労働法制の改悪に反対する意見書                    | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| 農協「改革」をはじめとした「農業改革」に反対する意見書        | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| TPP交渉からの即時撤退を求める意見書                | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| 大学生に対する給付制奨学金の創設を求める決議             | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| 関西電力高浜原子力発電所3・4号機の再稼働中止の意見表明を求める決議 | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |
| 老人医療助成制度の存続・拡充を求める決議               | 共産       | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 否決   |

## 2015年2月議会 請願の議決結果 3月13日閉会本会議

| 件名                                    | 請願者   | 紹介議員<br>会派 | 賛否の状況 |    |    |    |    |    | 議決<br>結果 |
|---------------------------------------|---|------------|-------|----|----|----|----|----|----------|
|                                       |   |            | 共産    | 自民 | 民主 | 公明 | 創生 | 維新 |          |
| 奨学金返済・学費負担軽減を求めることに関する請願              | 日本民主青年同盟京都府委員会<br>委員長 中根葉月 ほか49人            | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 青年雇用改善を求めることに関する請願                    | 日本民主青年同盟京都府委員会<br>委員長 中根葉月 ほか55人            | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 経ヶ岬・米軍基地の騒音等の対策に関する請願                 | 安保破壊京都実行委員会<br>事務局長 篠原 真弓                   | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 経ヶ岬・米軍基地の騒音等の対策に関する請願                 | 米軍基地いらない京都府民の会<br>事務局長 片岡 明                 | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 老人医療助成制度の存続を求めることに関する請願               | 建交労京都支部 委員長 中村 崇                            | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 老人医療助成制度の存続を求めることに関する請願               | 京都母親大会連絡会 会長 吉田 文子                          | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 老人医療助成制度の拡充・存続を求めることに関する請願            | 宇治の高齢者福祉を進める会<br>代表 奥 良子                    | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 老人医療助成制度の拡充・存続を求めることに関する請願            | 全日本年金者組合京都府本部<br>執行委員長 山崎 彰                 | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 老人医療助成制度の拡充・存続を求めることに関する請願            | 新日本婦人の会京都府本部<br>会長 森下 総子                    | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 老人医療助成制度の拡充・存続を求めることに関する請願            | 京都高齢者運動連絡会<br>代表委員 山崎 彰                     | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 老人医療助成制度の拡充・存続を求めることに関する請願            | 京都退職教職員の会<br>会長 長谷川 英俊                      | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 老人医療助成制度の拡充・存続を求めることに関する請願            | 特定非営利活動法人南区高齢者福祉をす<br>ずめる会 会長 井上 志朗         | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 老人医療助成制度の拡充・存続を求めることに関する請願 ほか2件       | 下京区高齢者福祉を良くする会<br>代表 小野 克己                  | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 老人医療助成制度の拡充・存続を求めることに関する請願 ほか3件       | 京都民医連退職者の会 会長 岡本 康                          | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 年金削減の取り止めと最低保障年金制度の実現を求めることに関する請願     | 全日本年金者組合京都府本部<br>執行委員長 山崎 彰                 | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 福祉労働者の処遇改善・人材確保に関する請願                 | 全国福祉保育労働組合京都地方本部<br>執行委員長 前田 鉄雄 ほか13,231人   | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 高浜原子力発電所3、4号機の再稼働に反対する意見書を求めることに関する請願 | 榊原義通  | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 京都府立特別支援学校における教育条件の充実を求めることに関する請願     | 京都障害児の生活と教育を豊かにする会<br>代表 江畑 早苗 ほか5,186人     | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| TPP交渉に関する請願                           | 農林業と食料・健康を守る京都連絡会<br>代表者 安田 豊               | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| TPP交渉に関する請願                           | TPP参加反対京都ネットワーク<br>代表 京都府保険医協会理事長 垣田<br>さち子 | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |
| 農協改革をはじめとした「農業改革」に関する請願               | 農林業と食料・健康を守る京都連絡会<br>代表者 安田 豊               | 共産         | ○     | ×  | ×  | ×  | ×  | ×  | 不採択      |

## ●陳情の紹介（2月議会に提出されたものの一部）

「老人医療費助成制度の維持、拡充に関する陳情」（京都府保険医協会 理事長 垣田さち子）

「高浜原発3・4号機再稼働反対の意見表明と立地自治体並みの安全協定締結等を求めることに関する陳情」（高浜原発再稼働に反対する京都府民有志 代表 西村 敦子）

**討論**を終えて

1期目最後の議会。知事が関西電力との間で安全協定を締結し、原発再稼働に実質お墨付きを与えたことへの府民の怒りの声が、2度の府庁門前宣伝で上げられる。米軍レーダー基地の本格運用が始まり、騒音や交通事故など地域のみなさんの安心安全なくらしという、大前提が崩れ去り、地元住民から大きな怒りの声上がる。そんな中で、みなさんから寄せられた請願や、陳情を受けた意見書・決議案の採択のために、討論に立ちました。

あらためて、知事と一緒にあって国の暴走政治に追従するオール与党の姿勢への怒りと、この議会を変えることの必要性を胸に刻む議会となりました。 **【馬場こうへい】**



3月13日

意見書・決議案  
討論

馬場 こうへい議員  
(京都市伏見区)

意見書・決議案は22件提案され、自民党提案の「国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書案」と自民、民主、公明の3党派提案の「原子力発電所の安全確保等に関する意見書案」の2件に反対し、その他には賛成しました。

わが党提案の「関西電力高浜原子力発電所3、4号機の再稼働中止の意見表明を求める決議案」では、再稼働にお墨付きを与える府と関電の安全協定締結に対する府民の怒りに向き合うよう要求。

3党派の決議案は、再稼働に道筋をつけるものとして反対しました。

「老人医療助成制度の存続・拡充を求める決議案」については、

制度の維持・拡充に2万筆を超える署名が寄せられ、11件の陳情や請願が提出されていることを紹介し、国の制度改悪に反対し、制度の継続、拡充を求めました。「大学生に対する給付制奨学金の創設を求める決議案」では、給付制奨学金制度を創設すべきと強調しました。

わが党提案の「経ヶ岬・米軍Xバンドレー

ダー基地の稼働停止・基地撤去を求める意見書案」については、「住民の安全第一」とすると前提条件が崩れ去っている事実を指摘し、知事の責任を追及。労働法制改悪反対とブラック企業・ブラックバイト根絶に関する両意見書案では、労働規制を厳しく守らせることが求められていると強調。福祉労働者の処遇と介護保険の抜本的見直しを求める両意見書案については、賃金の引き上げ・処遇改善を行い、正規雇用化を進めるべきだと訴えました。

「少人数学級の推進に関する意見書案」では、教員定数の改善、加配定数削減を行わないことを国に求めることの重要性を強調。「農業協『改革』をはじめとした『農業改革』」に反対する意見書案、「PPP交渉からの即時撤退をもとめる意見書案」については、今、農家が求めているのは米価暴落対策や農産物の価格保障、多様な農家経営を支える農政であると指摘。「農業改革」やPPPは転換すべきと訴えました。

自民党提案の「国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書案」については、安倍政権が来年の参院選挙後に改憲を策動し、9条を亡きものとし再び戦争する国へ後押しするものであるとして、反対しました。

オール与党との  
違いが鮮明に



山内 よし子議員 (京都市南区)

3月13日の最終本会議の日、自民党議員団から憲法の改悪に道を開く意見書案が提案されました。わたしたち日本共産党議員団は「憲法9条をなきものにし、再び日本を戦争する国へとする安倍首相の暴走政治を後押しする」と厳しく批判し反対しましたが、自民党はもちろん、公明党、民主党など日本共産党以外の党がすべて賛成して可決されました。

国政では「対決」を装う政党を地方議会から見ると、まさに「オール与党賛議会」です。一人ぐらい反対する議員はいないのか、と採決のときに議場を見回しましたが、わが党以外、反対する議員は、一人もいませんでした。

一方で、府民の切実な請願にすべて反対した「オール与党」。「オール与党」と「日本共産党」の違いがより一層鮮明になった議会でした。

今後とも平和とくらしを守り、府民の要求を実現するために全力でがんばります。

## 高浜原発再稼働問題

高浜原発再稼働  
中止を求める府知事への  
申し入れ

日本共産党京都府会議員団は、4月14日、福井地裁（樋口英明裁判長）が、高浜原発3、4号機の再稼働を認めない決定（仮処分決定）をしたことを受けて、京都府知事として、政府や関西電力に対し、高浜原発再稼働中止を求める立場の表明と行動を強く求める申し入れと街頭宣伝行動を行いました。

申し入れでは、関西電力や政府が今回の福井地裁の判断や住民の不安に背を向け、再稼働へと暴走を示している時に、隣接する京都府の知事として、高浜原発再稼働の中止を求める立場の表明と行動を強く求めています。

申し入れに対し、応じた小林危機管理監は、「福井地裁の判断は」国、規制委員会に対してされたものであり、府としては説明を求めていく」と答えるに留まりました。

ブラック企業規制条例を  
創設させよう

さこ 祐仁議員（京都市上京区）



京都府の労働者の非正規雇用率は、全国ワースト2位。青年や大学生のみなさんと懇談し、「仕事のシフトをバイトがつくったり、授業にも出れないブラックな働き方が常態化」していることを農工商労働常任委員会でも紹介し、アルバイトや非正規雇用の実情を把握すること、ブラックバイトも含めた総合的な労働相談窓口の拡充することなどを盛り込んだ「ブラック企業規制条例」を作り、「人間らしく働けるルール」を求めました。

また、高い学費を払うために、大学生の二人に一人が奨学金を借り、卒業しても非正規労働者のため、その返済に支障が出ています。

世界では当たり前になっている、返済不要の給付型の奨学金制度を実現し、学生のみなさんが安心して学べる京都をめざし頑張ります。

社会保障の切り捨ては  
許せない

西脇 いく子議員（京都市下京区）



京都府老人医療助成制度改悪案が、共産党以外のすべての会派による賛成多数で成立し、4月から改悪されてしまいました。これまでの1割負担の医療費が倍の2割になった結果、これから高齢者の医療や暮らしに大きな影響を与えることは間違いありません。私が制度の申請をおすすめし、適用され喜んでおられた自営業の方のところにも先日、医療費負担が変更になる通知が届き、驚いておられました。

府も含め多くの行政は、この制度そのものをまともに周知する努力もしないまま、「負担が増えるときだけその通知を送りつけてくるなんて、本当にひどい」との声もあがっています。

消費税増税の一方で、次から次への社会保障の切り捨ては、「絶対に認められない」。この声をさらにあげていきます。

## 日本共産党 京都府会議員団



まえくぼ 義由紀  
（宇治市・久御山町）



かみね 史朗  
（右京区）



みつなが 敦彦  
（左京区）



島田 けい子  
（右京区）



原田 完  
（中京区）



山内 よし子  
（南区）



西脇 いく子  
（下京区）



さこ 祐仁  
（上京区）



本庄 たかお  
（山科区）



上原 ゆみ子  
（伏見区）



浜田 よしゆき  
（北区）



成宮 まり子  
（西京区）



馬場 こうへい  
（伏見区）



森下 よしみ  
（八幡市）